



10月～11月秋の組合員拡大がスタート 組織を強化・拡大し、要求闘争を前進させよう

夏の参議院選挙で多くの国民は「9条改憲」よりも「暮らしと生活」を拡充させる政治を要望する意思を示したにもかかわらず、安倍首相は改憲推進の姿勢を崩さず、10月からは消費税10%増税を強行しました。安倍暴走政治をやめさせ、要求を前進させるためにも強く大きな建交労を作ることが求められています。

建交労は秋の拡大月間（10月～11月末）を設定し、「全国で1,500人拡大、1,000人の組合員純増」の目標達成に向けて奮闘することを確認しています。

また秋闘では、20年春闘要求を作り上げる10万人アンケートの集約、年末一時金闘争（10月16日いっせい要求提出日）の推進などの経済闘争に旺盛に取り組みましょう。各県本部・支部の定期大会では、要求闘争の前進を図る方針議論と共に拡大目標を設定し、下記の5つのとりくみを参考にして、具体的な行動計画を練り上げましょう。9月下旬には秋闘・テッシュビラを各組織に送付しています。統一行動ゾーンでの宣伝行動や拡大対象者に配布しましょう。

秋の九州市長会へ要請行動を実施 —建交労九州地方協議会—

九州地方協議会は、9月25日に秋の九州市長会（会長森博幸・鹿児島市長）へ要請をおこない、松田九地協議長、井谷鹿児島県本部委員長・井谷書記次長、飯田長崎県本部書記長の4名が参加し、九州市長会事務局長・事務局次長等が対応しました。

要請では、九州では非正規労働者が沖縄、福岡、鹿児島で増加を続け、労働者の30%が年収200万円以下といわれるように、労働環境は改善されていないこと、九州でも2045年までに人口約245万人減少が予測されている中で、地域経済の活性化には、地域での「安定した雇用」と「人間らしく生活できる賃金」の確保、子育て支援・社会保障拡充、中小企業振興策などが不可欠な課題となっていることを訴え、「雇用・失業対策の強化」「防災・生活関連公共事業の拡大」「公契約法の制定など適正な賃金・労働条件の確保」「放課後児童健全育成事業（学童保育）の充実」「じん肺防止と補償の拡充」等を要請しました。



（建交労九州地方協議会・松田康幸議長）

建交労2019年度組織拡大報告用紙

2019年 月 日

新結成 2019年9月以降

No	県名	単組・支部・分会名	加入組合員数	公表可否	結成年	結成月	業種など
1							
2							
3							
4							
5							

組織内拡大 2019年9月以降

	県名	単組・支部・分会名	加入組合員数	公表可否	加入年	加入月	業種など
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							